

提出書類一覧

提出書類名	部数	内容・記載を要する事項等	備考									
1 企画提案参加申請書	1		様式 1									
2 企画提案書 (概要を含む。)	10	別添「京都府ホームページリニューアル及びコンテンツマネジメントシステム導入業務に関する企画提案書作成要領」を参照願います。										
3 営業経歴書	1	<p>①企画提案書提出者</p> <p>②直接取引を希望する支店等</p> <p>③営業種目 実際に営業している種目をすべて記入してください。比率については合計が100%になるようにお願いします。</p> <p>④営業年数 令和2年4月1日現在で、営業を開始した年月からの営業年数等を記入してください。 現組織へ変更した年月については、個人から法人へ変更した場合や社名変更した場合等に記入をお願いします。</p> <p>⑤従業員数 非常勤は除きます。また、本業務委託のための新規雇用者も除きます。</p> <p>⑥営業実績 直前の2営業年度の平均契約金額</p> <p>⑦主要取引実績 直前の営業年度及び2営業年度前の契約実績について記入してください。</p> <p>⑧自己資本額 直前の営業年度の財務諸表に基づき決算確定後（利益処分後）額で記入してください。なお、『準備金』は「法定準備金」のみとし、剰余金の分類に含まれる「〇〇準備金」は『積立金』に計上するものとします。</p> <p>⑨損益状況 直前の営業年度の財務諸表に基づき記入してください。</p> <p>⑩経営状況 直前の営業年度の財務諸表に基づき記入してください。</p>	様式 2									
4 技術者経歴書	1		様式 3									
5 経済産業省認定事業所の種類及び経済産業省認定情報処理技術者数	1		様式 4									
6 価格提案書	1	※用紙サイズはA4判とします。 本業務における所要経費（内訳を含む）を積算してください。										
7 府税納税証明書	1	<p>* 証明書の提出は、京都府へ納める府税のみを対象としています。</p> <p>* 申請書提出時に府税（個人府民税を除く。）の滞納がある場合は、申請することができないので留意してください。府税には延滞金などの附帯金を含みます。</p> <p>* 交付に際しては、交付手数料（証明書1枚当たり400円）が必要となります。</p> <p>* 府税証明書の交付場所については、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">営業所等の所在地</th> <th>交付場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府内のみ</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">個人及び法人</td> <td>各府税事務所 各広域振興局税務課 京都府庁税務課</td> </tr> <tr> <td>京都府内と他の都道府県</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">不要 〔ただし、京都府において課税された府税がある場合は、各府税事務所、各広域振興局税務課又は京都府庁税務課〕</td> </tr> <tr> <td>他の都道府県のみ</td> </tr> </tbody> </table>	営業所等の所在地		交付場所	京都府内のみ	個人及び法人	各府税事務所 各広域振興局税務課 京都府庁税務課	京都府内と他の都道府県	不要 〔ただし、京都府において課税された府税がある場合は、各府税事務所、各広域振興局税務課又は京都府庁税務課〕	他の都道府県のみ	様式 5
営業所等の所在地		交付場所										
京都府内のみ	個人及び法人	各府税事務所 各広域振興局税務課 京都府庁税務課										
京都府内と他の都道府県		不要 〔ただし、京都府において課税された府税がある場合は、各府税事務所、各広域振興局税務課又は京都府庁税務課〕										
他の都道府県のみ												
8 営業実績調書	1	主な取引先、契約金額、契約内容及び実績年度を記入してください。（過去3年分程度）										
9 会社概要	5											
10 CMS基本要件対応確認表	1		様式 6									